令和 7 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

まちづくり目標	輝くまち	政策名	新たな価値と活力を創出するまちづくり
施策No.	27	施策名	雇用・労働環境の充実
主管課名	商工観光課		
関係課名	企画政策課、地域協働課		

10年後の目指す姿	雇用機会が拡大し、誰もが安心して快適に働くことができる環境が整っています。

施策の現状及び課題	現　状	・ホームページで企業ガイドを公表するほか、高校生や大学生の就職支援を目的に合同企業説明会を開催し、企業にも好評を得ています。 ・市内事業所の特徴や魅力を広く知ってもらうため、産業観光に取り組んでいます。 ・働き方の多様化に対応するため、サテライトオフィスの整備を進めています。
	課　題	・若年層、特に女性のUターン就職などに向けた取組を効果的に実施することが求められています。 ・市内事業所の求人情報を広く知ってもらうため、情報発信力の強化が必要です。 ・ワークライフバランスに配慮した働き方の普及啓発を進める必要があります。

施策を進めるための役割分担	行　政	・若年層へ市内事業所の情報を効果的に発信します。 ・事業所の魅力を伝える産業観光の機会を増やします。 ・多様な働き方に合わせた労働環境の整備に取り組みます。
	市　民 ・ 事業所	・就労の機会を増やすため、スキルアップに取り組みます。 ・事業所は、魅力ある雇用・労働環境づくりと雇用機会の拡充に努めます。 ・女性が優れた能力を発揮し、働くことができる職務領域の拡大に向けた取組に努めます。

目指す姿の実現のための取組（基本事業）	基本事業①	雇用の促進
	基本事業②	労働環境の整備及び多様な働き方の支援
	基本事業③	
	基本事業④	

	区　分	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度実績
施策のトータルコスト	A. 本施策を構成する事務事業の数	本	11 (11)	10 (10)	10 (10)	9 (9)	9 (9)	
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	3 (3)	3 (3)	2 (2)	2 (2)	2 (2)	
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	8 (8)	7 (7)	8 (8)	7 (7)	7 (7)	
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	B. 事業費 （事務事業の事業費合計）	千円	72,787	50,689	50,252	50,538	51,251	
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計	千円	2,901	1,799	193	1,123	2,261	
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計	千円	69,886	48,890	50,059	49,415	48,990	
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	C. 施策に携わる正規職員数合計	人	12	10	11	10	11	
	D. 事務事業に要する年間総時間	時間	1,900	1,200	1,500	1,500	1,300	
	E. 人件費 （D×1時間あたりの平均人件費）	千円	7,454	4,651	5,934	6,156	5,529	
	F. トータルコスト （B＋E）	千円	80,241	55,340	56,186	56,694	56,780	
効率性指標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費 （定義式 ： B／人口 ）	円	1,798	1,270	1,280	1,309	1,349	
	同　上 H. 人件費 （定義式 ： E／人口 ）	円	184	117	151	159	145	
	同　上 Ⅰ. トータルコスト （定義式 ： F／人口 ）	円	1,982	1,386	1,431	1,468	1,494	
参　考	1時間あたりの平均人件費	円	3,923	3,876	3,956	4,104	4,253	
	魚津市の人口（各年度12月末時点）	人	40,477	39,919	39,274	38,617	38,005	

基本事業概要シート①

施策No.	27	施策名	雇用・労働環境の充実
基本事業名		①雇用の促進	
基本事業の目的(意図)		若年層の市内就労促進と雇用環境拡充を図るとともに、事業所の情報発信に努め、働き手不足の解消につなげます。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【若者雇用促進事業】 ・民間企業と共催し、高校生を対象とした合同企業・業界説明会を開催し、市内企業の出展を支援することにより、高校生約150名、企業38社(うち市内に本社がある企業8 社)の参加がありました。 【就業相談事業】(再掲) ・新川地域内を対象に、内職の相談と斡旋等を行い、雇用促進に努めました。(53件相談、うち内職開始13件) 【まちづくり会社支援事業】(再掲) ・親子向け産業観光ツアーを実施しました(8/22参加者27名)	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
有効求人倍率(魚津所)	倍	1.80	1.14	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.8
				1.44	1.63	1.33	1.33	1.40	
年齢階級別純移動数(15～19歳と25～29歳の比較)	人	△36	―	△30	△27	△24	△22	△20	0
				―	―	―	―	-	
年齢階級別純移動数(住民基本台帳より算定)(15～19歳と25～29歳の比較)	人	45	△7	△30	△27	△24	△22	△20	0
				△70	1	△25	12	△ 32	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決 算 額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計	○ ものづくり人材定住促進事業	2,847,600	1,898,400	949,200	0	B	企画政策課
2	一般会計	○ 若者雇用促進事業	440,000	362,450	77,550	0	A	商工観光課
3	一般会計	就業相談事業(施策27②再掲)	(30,000)	(29,864)	(136)	(0)	-	商工観光課
4	一般会計	○ まちづくり会社支援事業(施策26②再掲)	(42,624,000)	(40,770,493)	(1,853,507)	(0)	A	商工観光課
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
合 計			3,287,600	2,260,850	1,026,750	0		

基本事業概要シート②

施策No.	27	施策名	雇用・労働環境の充実
基本事業名		②労働環境の整備及び多様な働き方の支援	
基本事業の目的(意図)		仕事と生活の調和を図り、いきいきと働くことができる環境づくりを支援します。また、働く人が性別を問わず、その能力を発揮できるよう、多様な働き方に対応した環境の整備を進めるとともに、女性が自らの能力を活かしながら活躍できる職務領域の拡大に向けた取組を推進します。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【中高年齢者技能再訓練奨励事業・障害者等雇用奨励金交付事業】 ・中高年齢者の技能再訓練による技能向上により、雇用機会の拡大が図れるよう奨励金を8件(給付総額150千円)給付しました。 ・新川地域内を対象に、内職の相談と斡旋等を行い、雇用促進に努めました。(53件相談、うち内職開始13件) 【女性活躍推進事業】 ・女性をはじめ、すべての人を対象としたスキルアップセミナーを1回開催しました。(参加者20名)	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
サテライトオフィス新規設置数(年間)	社	0	0	5	5	5	5	5	5
				1	0	0	0	1	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計	勤労者融資対策事業	48,000,000	48,000,000	0	0	-	商工観光課
2	一般会計	障害者等雇用奨励金交付事業	72,000	0	72,000	0	-	商工観光課
3	一般会計	中高年齢者技能再訓練奨励事業	190,000	150,000	40,000	0	-	商工観光課
4	一般会計	就業相談事業	30,000	29,864	136	0	-	商工観光課
5	一般会計	模範商工従業員表彰事業負担金交付事業	160,000	160,000	0	0	-	商工観光課
6	一般会計	魚津建築高等職業訓練校補助金交付事業	150,000	150,000	0	0	-	商工観光課
7	一般会計	○ 女性活躍推進事業	750,000	500,000	250,000	0	A	商工観光課
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
合計			49,352,000	48,989,864	362,136	0		

施策No.	27	施策名	雇用・労働環境の充実

令和7年度の評価結果（基本事業の成果を考慮し記載）

1. 施策（基本事業）の成果水準とその背景
（成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述）

【①雇用の促進】
◆令和7年度における魚津公共職業安定所管内の有効求人倍率は1.40となっていますが、職種により偏りがあり、求職と求人のミスマッチによる人材難が続いています。
◆人口減少を抑制し、地域経済の活性化や市内企業等の経営基盤の安定化等を図るためにも、中高年者や障がい者をはじめ、若者や女性などあらゆる世代の市内における就労促進が必要です。そのためにも市内の企業情報が市民にもっと知られることが必要です。
◆企業からは新規の高卒者の求人に対し、応募が少ないという意見が聞かれます。
◆令和7年度の就職率（就職件数/新規求職申込件数）について、魚津公共職業安定所管内は36.9%と令和6年度より0.6%減少しました。

【②労働環境の整備及び多様な働き方の支援】
◆企業や事業者には仕事と生活の調和が図られ、いきいきと働くことができる職場環境づくりが求められています。
◆女性の能力を発揮しやすい企業にすることが企業価値や生産性の向上につながると言われており、企業等における女性活躍推進が社会から求められています。
◆男性の育児休業の取得に対する意識の醸成に向けた取組をはじめ、新たな働き方としてテレワークやワーケーションの推進等、働き方の多様化が求められています。

2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み（事務事業）の総括
（令和7年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述）

【①雇用の促進】
＜若者等雇用促進事業＞
◆民間企業と共催し、高校生を対象とした合同企業・業界説明会を開催し、市内企業の出展を支援することにより、高校生約150名、企業38社（うち市内に本社がある企業8社）の参加がありました。

＜まちづくり会社支援事業＞（再掲）
◆親子向け産業観光ツアーを実施しました（8/22参加者27名）。

＜就業相談事業＞
◆自宅で仕事を求める方を対象に、令和7年度は53件の内職相談を受け、そのうち13件が就業に結びつきました。

【②労働環境の整備及び多様な働き方の支援】
＜就業相談事業等全般＞
◆市の雇用に関する施策と富山労働局が行う職業紹介、雇用保険、その他雇用に関する施策について、効果的・効率的かつ一体的に実施し、地域の雇用確保と生活の安定等に資するため、令和6年1月に富山労働局と市において魚津市雇用対策協定を締結、6月に富山労働局雇用対策協定に基づく実施計画を策定し、セミナー等を開催しました。

＜中高年齢者技能再訓練奨励事業＞
◆中高年齢者の技能再訓練者へ奨励金（8件・給付総額150千円）を支払うことにより、中高年齢者の雇用を推進しました。

＜女性活躍推進事業＞
◆女性をはじめ、すべての人を対象としたスキルアップセミナーを1回開催しました。（参加者20名）

3. 施策の課題認識及び取り組み状況
（前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述）

【①雇用の促進】
◆若年層の就労促進と雇用拡大に向け、引き続き高校生向けに地元企業を紹介する民間主催の説明会の開催を支援します。
◆市民へ市内企業の魅力を知ってもらい、将来的な雇用確保も見据え、市内事業所を対象とした産業観光ツアーを行います。
◆自宅で仕事を求める方を対象に、引き続き内職相談を行います。

【②労働環境の整備及び多様な働き方の支援】
◆連合富山や商工会議所等、関係機関と連携しながら富山労働局と締結した魚津市雇用対策協定に基づき、実施計画を策定し、一体的に取り組み市内の雇用・労働環境の向上や就労支援の促進等を図ります。

◆中高年齢者、障がい者の雇用拡大に向けた取組を引き続き進めます。
◆市内企業において女性がいきいきとして働き、活躍できる環境づくりが推進するよう、補助制度の継続やセミナーの開催等を行います。
◆労働基準監督署や公共職業安定所、魚津商工会議所、連合富山新川地域協議会等と連携を図りながら、各種労働環境整備等にかかる制度等の積極的な周知に努めます。